



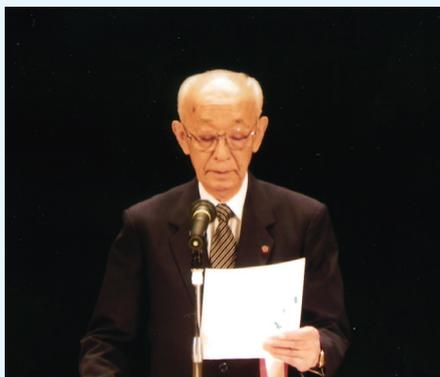
全国連合退職校長会

会報

第五十回 総会挨拶

全国連合退職校長会

会長 戸張 敦雄



本日、ここに、第50回全国連合退職校長会総会を開催いたしましたところ、下村 博文文部科学大臣代理 文部科学省初等中等教育局視学官 杉田 洋様はじめ、教育関係諸団体の代表の皆様、報道関係者の方々のご臨席をいただき、錦上華を添えていただきました。ありがとうございます。心から厚くお礼を申し上げます。

東日本大震災、原発事故、さらに長野県北部の大地震から3年余、去る3月11日の、国立劇場における政府主催の追悼式における天皇陛下のお言葉は、「被災地に一日も早く安らかな日々の戻ることを願い、御霊への追悼の言葉といたします」と結ばれました。恐れ多いことと存じますが、私も、同様の心境であり、あらためて哀悼の誠をささげるとともに、お見舞い申し上げます。

ここに1年間を振り返りますと、安倍晋三内閣総理大臣の教育再生にかける熱意に源を発し速いテンポで教育改革に係る提言・発信や、文部科学大臣の中央教育審議会への諮問、7月に予定されている政府の教育再生実行会議の第5次提言と相次いでおります。さらに、「子どもに育成すべき資質・能力と各教科等の目標、内容、教育方法の構造化」言い換えますと「小学校、中学校、高等学校を通じた、横

情報によりますと、平成28年に、その答申を得て、平成28年末に学習指導要領を改定・告示し、平成32年（オリンピックキヤー）に、全面实施となる模様であります。

学校とは、「学校は、学問の修得により、人間形成をする場であります」人間形成をする大切な場が学校であります。

全国連合退職校長会は、その学校の現状を、教育諸条件の整備・充実を図る観点から改善するための発言・発信を継続して、全国組織の校園長会を支援するとともに、そこに働く教職員や退職校園長会の会員の生活の安定・安全に資するという本会の「使命」を心に留めた活動の展開に一層努めてまいります。

そのため、全連退は、アンテナの精度を高め、文部科学省、

中央教育審議会、教育再生実行会議、国立教育政策研究所及び校園長会や世論の情報・動向を的確に受信し、我が国の教育政策の足跡を確かめ、これからの方向性を見定め、先手を探索する、いわゆる「先行的思考」に基づく発信に心がける所存であります。

昨年度は、会員各位のご理解とご協力のもと、財務状況の健全化を図る施策を念頭に、多くの事業が円滑に進み、「レジームの転換」といえる方向に「舵」を切ることができました。本年度も、「継承と創造」の理念を掲げ、気力、活力、知力、実践力の溢れる活動を展開し、存在感の一層の高揚を目指してまいります。

結びとして、私は、会長としての自覚と責任を重く受け止め、心構えを正し、「温故創新」「継承と創造」の理念をもって、人間性豊かな全連退の運営に、微力を尽くす所存であります。

祝 辞

文部科学大臣 下村 博文様
(代読)初等中等教育局視学官

杉田 洋様



平成二十六年全国連合退職校長会総会が、盛大に開催されますことを心よりお祝い申し上げます。

また、御出席の全国連合退職校長会会員の皆様には、長年にわたり学校運営の責任者として、学校教育の充実・発展のため多大な貢献をされ、現在もなお教育界の先達として御尽力いただいていることに対し、心から敬意と感謝の意を表します。

さて、皆様御存じのとおり、第二次安倍内閣は教育再生を内閣の最重要課題として掲げて取り組んでおります。「人づくりは国づくり」です。日本の将来を担う子供たちは国の一番の宝であり、教育は国の根幹を形作る最重要政策です。

昨年十二月に発表された「OECD生徒の学習到達度調査」の結果において、我が国の

子供たちの成績は、読解力、科学的リテラシーの分野で調査開始以来初めてOECD諸国中トップに、数学的リテラシーでOECD諸国中二位になるなど、過去最高の結果となりました。このような結果からも、我が国の学校教育は、関係者の御尽力により、世界に誇るべきものとなっていると思えますが、一方で、学習に取り組む意欲などの面で引き続き課題も存在しています。今後、自ら課題の解決に取り組む、未来を切り開く子供たちの育成に向けて、学力水準

の一層の向上と豊かな人間性の涵養などに取り組む必要があります。

このため、文部科学省では、教育基本法の理念の下、第二期教育振興基本計画の着実な実施に努めるとともに、教育再生実行会議の提言も踏まえ、様々な観点から教育再生に取り組んでいます。

より良い教育のためには、教育行政がその責任を果たし、各教育現場において、学校や家庭、そして地域の方々の参画を得て、地域の総合力を発揮していただくことが不可欠であると考えております。皆様の御理解・御協力を重ねてお願いいたします。

結びに、本総会が、所期の目的を達成し多大な成果が得られますよう御期待いたしますとともに、全国連合退職校長会のみならずの御発展と、御出席の皆様様の御活躍を祈念いたしましたし、お祝いの言葉といたします。

全国校園長会長代表
全日本中学校長会

会長 松岡 敬明様
(代読)編集部長 須田 淳一様



「本日は、平成26年度全国連合退職校長会が第50回の記念すべき総会として開催されますことに、心よりお慶び申し上げます。本会会長でいらつしやいます戸張敦雄様をはじめ、役員の皆様、関係の皆様には、日頃より我が国の教育の振興につきまして御尽力をいただいていることに、深く敬意を表します。」

全国連合退職校長会は、その使命の第一に、「校園長会を支援すること」を旨とされ、私共、現役の校長・園長が多大なお力

添えをいただいておりますことに対し、この場をお借りして改めて厚く御礼申し上げます。

さて、現行学習指導要領は、小学校においては4年目、中学校においては3年目を迎え、その趣旨の徹底も図られ、各学校においては充実した教育活動が展開されているところでございますが、早くも次期学習指導要領改訂への動きが始まっています。昨年12月に発表されました「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」の具体化に向けて検討する「英語教育の在り方に関する有識者会議」が2月に設置されました。また、同じく昨年の12月の「道徳教育の充実に関する懇談会」の報告を受け、今年2月には文部科学大臣は、「道徳の教科化」につきまして中央教育審議会に諮問し、この秋をめどに答申が出る運びです。3月には、「育成すべき

資質・能力を踏まえた教育目標・内容と評価の在り方に関する

「検討会」からの報告があり、その中で、今後、学習指導要領の構造を見直すことが必要との提言をしています。その提言に沿って、更に検討を深め、次期学習指導要領の枠組みづくりの議論が進む見込みです。そして、この秋には中央教育審議会に諮問があり、平成28年度に改訂、平成32年度に全面実施の運びとなるということです。

こうした状況におきまして、私たち、学校経営の責任者である校長・園長が、学校の実態や教育の実情を踏まえた意見をしっかりと表明していくことが肝要であると考えております。特に、教育諸条件の整備につきましては、改善の余地が多分にあると考えています。全日中といえます。全連小をはじめ、関係団体とも連携を図り、教育諸条件の整備にも、一層力を入れてまいります。

次に申し述べたいことは、東日本大震災被災地における教育の正常化への支援です。震災から3年余が経過しました。この間、全日中といたしましても被災地における教育の正常化に向け、支援を継続してきたところです。各メディアは復興の兆しを縷々報道してはおりますが、未だに26万人以上の方々が、避難や転居を余儀なくされている実態を見れば、まだまだ復興への道は遠く険しいものと認識しています。更に、地震による直接的な被害に加え、様々な風評被害も、後を絶ちません。これら風評被害から被災地を守るために、教育の果たす役割は極めて大きいと考えています。全日中といたしましては、今年度も引き続き東日本大震災支援委員会を設置し、支援を継続してまいりますので、どうか本会の皆様にも引き続きご支援いただければ幸いです。

結びになりますが、本会のますますの発展と皆様の御健勝を祈念し、お祝いの言葉とさせていただきます。本日は、誠にありがとうございました。ごさいます。

総会報告

日時 平成26年6月5日(木)
午前10時より

会場 江戸東京博物館
一階ホール・学習室

出席者 正副会長、常任理事、
理事、監事、代議員等
125名

司会・進行 総務部長 入子祐三

1、開会の辞 副会長 松重享蔵

2、国歌斉唱

指揮 事務局次長 中原慎三

3、全連退「綱領」の唱和

主唱 総務部 大野幸男

4、会長挨拶 戸張敦雄

5、来賓祝辞

○文部科学大臣 下村博文様

(代理)初等中等教育局視学官 杉田 洋様

○全国校園長会長代表

全日本中学校長会

会長 松岡敬明様

(代理)編集部長 須田淳一様

○来賓紹介

事務局長 徳永裕人



第50回 全連退総会

6、議長選出

前日の理事会で山田忠男、横

山和雄の両副会長を選出

7、議事

第1号議案

平成25年度会務報告

総務部長 入子祐三

第2号議案

平成25年度決算報告並びに

監査報告

・決算報告

会計部長 白石裕一

・監査報告

監事 千葉勝

第3号議案

平成26年度役員承認

○副会長の退任と就任

(東海北陸地区)

大竹武士(静岡) ↓

江端雅司(岐阜)

池田大洋(大分) ↓

城後武史(福岡(中))



議長団

第4号議案

平成26年度「目標」案

並びに事業計画案

各部長・委員長から提案

(P8・9)

第5号議案

平成25年度予算案

会計部長 白石裕一

(P11・12)



役員席



新副会長



感謝状の贈呈

第6号議案

「総会宣言」の採択 (P7)

読み上げ 副会長 鈴木信光
※各提案は原案通り承認されました。

8、感謝状及び記念品贈呈

(P5)

9、閉会の辞

副会長 城後武史

感謝状並びに記念品贈呈者

(1) 退任副会長

大竹 武士様 (東海北陸)

池田 大洋様 (九州)

(2) 退任常任理事

望月 忠男様 (山梨)

(3) 退任理事

石垣 克之様 (山形)

小西 優様 (石川)

青山 勉様 (岐阜)

安藤 公明様 (愛知)

奥津 竹彦様 (岡山)

平岡 長治様 (愛媛)

全連退ホームページが

リニューアルされました

平成26年4月1日から全連退ホームページが大きくなりリニューアルされました。以前とくらべて情報量が大幅に増えています。これからも、毎月15日に内容の更新を行っていく予定です。「全連退」で検索してください。

記念講演 (午後1時~2時30分)

講師紹介

講師 東京学芸大学

名誉教授 児島邦宏先生

演題 「我が国の学校改善の課題と実践的方策」



- ・昭和17年 熊本県に生まれる
- ・東京大学大学院教育学研究科修士課程修了(学校教育学専攻)
- ・第3~4期中央教育審議会専門委員
- ・第15~16期中央教育審議会専門委員
- ・東京学芸大学教授(この間、



講演会の様子

平成5年から11年まで6年間、同大学附属大泉小学校長を兼務)

- ・事例法による学校調査でこれまで520校参観
 - ・主な著書「確かな力をはぐくむ学校力」(2007年ぎょうせい)、「確かな学力をはぐくむ教育組織の多様化・弾力化」(2004年ぎょうせい、編著) など多数
- ☆講演内容の要旨は次号に掲載いたします。

平成26年度役員一覧

監事	常任理事														副会長	会長													
加賀昭一	岩佐勝	千葉一	野口玲子	村山忠幸	岡野仁司	大野幸男	白石裕一	田中昭光	木山高美	入子祐三	山岸宏基	高橋永良	山縣正順	渡部正順	板垣正忠	青木忠郎	石塚二郎	大泊信雄	城後武史	横山和雄	山田忠男	松重享蔵	江端雅司	清水章夫	鈴木信光	森岡剛	片岡敦子	戸張敦雄	
愛知	千葉	宮城	東京	新潟	長野	山梨	神奈川	千葉	群馬	栃木	茨城	福岡(中)	高知	鳥根	大阪	岐阜	埼玉	福島	北海道	東京	東京	東京	東京						

理事(副会長)			理事(副会長)			理事(副会長)			理事(副会長)			理事(副会長)																
上岡直	松村惠司	安田吉明	大澤勇	落合祥浩	松重享蔵	大廣佳二	中川正明	廣野光美	上坂守男	横山恵六	上田清成	江端雅司	黒田貞夫	原良三	石田孝作	清水章夫	大山明夫	佐藤重義	杉山紘二	吉村暢夫	石井康太郎	鈴木信光	鈴木信光	永峰貴	森岡剛	北海道	北海道	
和歌山	奈良	兵庫	京都	滋賀	大阪	三重	愛知	静岡	福井	石川	富山	岐阜	東京	千葉	埼玉	埼玉	山形	秋田	宮城	岩手	青森	福島	福島	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道

事務局員	事務局次長	事務局次長	理事(副会長)																									
佐々木多美子	中原慎三	徳永裕人	鳩間吉	石塚勝郎	富永憲市	朝来野展生	中村貞夫	下釜明	宮原都明	鈴木健一	城後武史	石原修	上田耕三	後藤忠雄	横山和雄	藤原董剛	原田力	大下宣義	中村通郎	西村英昌	山田忠男							
東京	東京	東京	沖繩	鹿児島	宮崎	大分	熊本	長崎	佐賀	福岡(小)	福岡(中)	香川	愛媛	徳島	高知	山口	広島(市)	広島(県)	岡山	鳥取								

理事会報告

日時 平成26年6月4日(水)
午後1時より

会場 江戸東京博物館 学習室

出席者 正副会長、常任理事、理事、監事等 68名

司会・進行 総務 野口玲子

1、開会の辞 副会長 清水章夫

2、会長挨拶 会長 戸張敦雄

3、平成25年度会務報告 総務部長 入子祐三

4、平成25年度決算報告・監査報告 会計部長 白石裕一

5、「役員選出」並びに「総会宣言の文案作成」 監事 加賀昭一

9地区の副会長による「役員選出委員会」、「総会宣言の文案作成委員会」を開催し、作成

そのため、理事会は暫時休憩

全国連合退職校長会綱領

- われわれは 全国連合退職校長会の設立以来の歴史や活動を継承し わが国の教育の将来を見定め 会員としての自覚と誇りをもって ここに綱領を制定する
- 一 教育尊重の気運を高め 日本の教育の振興に寄与する
 - 一 生きがいをもって生涯学び続け 充実した生き方を実現する
 - 一 会員の親睦を図り 福利・厚生の拡充に努める
 - 一 地域の教育・文化の向上や 良好な環境の形成に尽力する
 - 一 関係機関・団体と連携・協力して 活動の発展を図る
- 平成十六年六月十七日
(設立四十周年) 制定

総会宣言

心身ともにたくましく生きる日本人の育成には、教育尊重の気運を高め「社会総がかり」で教育を行うことが大切である。
特に学校教育においては少人数教育を推進し、教育の質の向上を図るなど、教育環境の整備が極めて重要である。
また、年金制度改革等の動向を注視し会員の福祉の向上に努める必要がある。
本会設立50年を迎えるこの時にあたり、我々は、教育の不易なるものに思いを致し、諸課題について考究し、時宜に応じた意見や提言を発信していくことが重要である。
ここに、本年度総会にあたり、左記事項の実現に尽力することを宣言する。

記

- 一 東日本大震災及び原発事故で甚大な被害を被った地域や学校・教育関係機関の迅速な復興と防災教育の推進を政府へ要望するとともに 会員としてもその支援に努める
 - 一 計画的な教員定数改善をはじめ教育諸条件の整備・充実を期し 研究・協議を深め 時宜に応じて政府・中央教育審議会等 関係機関への意見具申や要望活動を行う
 - 一 持続可能な社会保障制度の確立 特に安心できる年金給付・高齢者医療・介護保険制度の改善・充実を強く要望し 会員の福祉の向上に努める
 - 一 国民挙って教育の在り方を考える日として「教育の日」を制定し その充実を図り教育尊重の世論の喚起・醸成に努める
 - 一 社会貢献活動 研修交流など 生きがいのある生涯学習を通して 家庭や地域の教育・文化の向上に寄与し 豊かな生き方の実現に努める
 - 一 自助・共助の心を大切に 各退職校長会との連携・協力を一層密にし 組織の拡充と活性化に努める
- 平成二十六年六月五日
第五十回 全国連合退職校長会 総会

◇ 再開 ◇

- 6、役員候補者選出報告
役員選出委員長 森 剛
- 7、総会の議長候補の選出
(中国地区) 副会長 山田忠男
(四国地区) 副会長 横山和雄
- 8、平成26年度「目標」(案)
並びに事業計画案
提案 各部長・委員長 (P8・9)
- 9、平成26年度予算案
提案 会計部長 白石裕一 (P11・12)
- 10、「総会宣言」文案発表
文案作成委員長 鈴木信光 (P7)
- 11、全連退の歌「光にかけて」
斉唱 指揮 中原慎三
- 12、その他諸連絡
平成26年度当初 各部・委員会の年度内調査計画等
- 13、閉会の辞 副会長 片岡敦子

平成26年度事業計画

目 標

全国連合退職校長会は設立の意図を継承し、教育の振興に寄与するとともに、地域文化の向上や会員福祉の増進に努め、教育再生の動向を的確に捉え、各退職校長会相互の連携を密にして広範な活動を行う。

への要望や意見具申を行う。

3 安心できる社会保障制度の確立、特に年金制度の充実、高齢者医療や介護保険制度等、高齢者の負担過重にならないように配慮した改善、並びに叙勲枠の拡大について関係機関に要望を行い、活力ある長寿社会の推進に寄与する。

4 全国的な「教育の日」の制定・充実、並びに「全国連合退職校長会 教育憲章」の趣旨の普及を図り、健全な教育世論の喚起・醸成に努める。

5 学校支援事業や社会貢献活動、研修交流など、生きがいのある生涯学習を通して、家庭や地域の教育・文化の向上に寄与し、自らの生き方を豊かにし交流の輪を広げる。

6 会報や年間紀要、ホームページ等の情報を共有しながら

ら心の絆を大切にし、組織の拡充・活性化に努める。

7 設立50周年を記念する諸事業の準備を推進する。

総 務 部

1 本会の綱領や全連退教育憲章の精神及び各退職校長会の意向を踏まえ、年度の目標を定め、各組織間の連携・調整・相談等に当たるとともに、諸事業の円滑な進行、諸課題の解決に努める。

2 総会、理事会、事務局長会、副会長会、常任理事会等の企画・運営に当たる。また記念講演の企画・実施に努める。

3 関係省庁や中央教育審議会等への要望、意見具申・提言に努める。

4 文部科学省 初等中等教育局長との教育懇談会の企画、実現に努める。

5 全国組織の教育関係団体と

連携するとともにその支援に努め、本会の存在意義の高揚を図る。

6 「全連退情報」の発行に努め、各都道府県退職校長会への迅速な情報提供をすするとともに、情報の共有化を図り会員の連帯感の醸成に努める。

7 「平成26年度 年間紀要」の編集発行に努める。

8 平成27年度の「目標・総会宣言」の素案を作成する。

9 「財務状況健全化検討会議」「組織対策検討会議」の検討結果を部長会、常任理事会等に諮り、成果の具現に努める。

10、全連退設立50周年記念事業について実行委員会で連絡調整を行い、担当委員会で順次活動を進める。

教育振興部

1 「教育の日」制定推進と既制定都道府県・市町村の事業の

1 東日本大震災及び原発事故で甚大な被害を被った地域や学校・教育関係機関の迅速な復興と防災教育の推進を国へ要望するとともに、会員としてもその支援に努める。

2 教育に対する公財政支出の増額、計画的な教員定数改善をはじめ教育諸条件の整備・充実を図るため、研究・協議を深め、時宜に応じて政府・中央教育審議会等、関係機関

充実に寄与する。

2 「学制改革」に関する調査研究を実施する。

3 家庭教育の充実を図るため「家庭教育の指針」を策定する。

4 「全連退教育憲章」の趣旨の徹底・普及を図る。

5 教育振興に関する課題について、関係機関に対する意見具申・要請活動等の原案を検討する。

生涯福祉部

1 生涯学習活動の振興・充実に係る情報の収集と広報に努める。

2 会員並びに後進の生涯学習活動と生活の安心・安定に係る情報の収集と広報に努める。

3 年金・高齢者医療・介護等の制度の改善・充実を日本退職公務員連盟等と連携して関係省庁に要望する。

4 叙勲における義務教育関係

者の格上げと叙勲枠の拡大を関係省庁に要望する。

5 米寿・上寿を迎える会員を調査し、賀詞・寿詞を贈り長寿を慶祝する。

広報部

1 全連退の機関誌として、主要な会議や政府への要望活動、教育情報等を掲載する。さらに、地区連絡協議会、都道府県日より、地方の会報の特色ある記事等を掲載する。

2 本年度は、年4回（192号、195号）の会報を発行する。発行予定日は6月30日、9月30日、1月1日、3月15日とする。

3 新会員勧誘支援用として、194号（1月1日号）を希望する都道府県に増配する。

4 全連退ホームページの更新を適宜行う。

5 全連退設立50周年「記念

誌」の発行の準備を行う。

会計部

1 各都道府県退職校長会との連携に努め、会員の増加や本会会費の増収を図る。

2 諸事業が順調に進められるよう、会務の適切な執行・運用に努める。

3 組織を支え、会務の円滑な活動を推進するために、「財務状況健全化検討会議」を開催し、今後の対応策を具体的に推進する。

4 設立50周年記念事業に関する特別会計からの支出案を作成する。

教育課題答申委員会

1 当面する教育課題（会長からの諮問事項）について答申する。

① 義務教育諸学校の教職員

の処遇の経緯や現状と、い

わゆる「人材確保法」堅持に関する見解。（答申予定平成26年9月30日）

② 「全国学力・学習状況調査」の結果の発表等に関する見解。（答申予定平成26年12月22日）

2 中央教育審議会等の審議課題へ対応する。

出版事業委員会

1 第6回全連退教育図書出版を、全連退設立50周年記念事業として行う。各都道府県退職校長会から推薦された「創意を生かした地域の特徴ある教育活動」をもとに編集作業を行う。

2 寄せられた原稿を精査・編集し、執筆者の意向を尊重しながら、A5判 約200頁横書き形式で。平成26年度に上梓する。

（発行所 東洋館出版社）